

大学教育再生加速プログラム(AP) 事後評価結果

| | | | |
|------|-----------|------|--------|
| 整理番号 | 24 | 大学等名 | 芝浦工業大学 |
| テーマ | テーマⅠ・Ⅱ複合型 | | |

（「大学教育再生加速プログラム委員会」による評価）

【総括評価】

S：計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。

【コメント】

大学改革の加速については、工学系大学という専門性を生かし、学生の学修成果を可視化するシステム開発を行ったことは特筆すべき取組であり、高く評価できる。また、その開発したシステムによって、学生の多様な学修成果をより明確に可視化する努力を行い、教学IRの強化を含めてエビデンス・ベースで改革を進めようとする姿勢は、教学マネジメントを推進するにあたり重要な要素であると言える。

事業の具体的な取組の進捗状況については、本事業において開発された「SITポートフォリオ」は、これまで散見されていた各種データをこのシステムに取り込み、学生自身がそのデータを就職活動等で活用することが可能なほか、大学としてそのデータを包括的に分析するIR機能も有している。これにより、大学全体（マクロ）、学位プログラムごと（ミドル）、そして個々の学生の学修に関すること（マイクロ）という3層のチェック機能も強化されていると考えられ、エビデンス・ベースの改革が期待されるものである。しかし、これらの学修成果の可視化に関する取組に対して、アクティブ・ラーニングの組織化については取組が十分になされていたとは判断できず、必須指標である「アクティブ・ラーニング科目のうち、必修科目数の割合」が伸びていない。理工系科目のアクティブ・ラーニング化は今後の日本経済の発展には不可欠であるということから、一層の取組強化を期待する。

事業の定着に向けた実施体制及び継続のための取組状況については、学長のリーダーシップの下に「アクティブ・ラーニング&アセスメント・オフィス」が設置され、組織的かつ全学的に取組が展開されている。また、学内の教学マネジメントの中に、本事業における取組がしっかりと位置付けられていることもうかがえる。さらに、他工業大学との横の連携を通じて、更に質の向上に取り組む環境が整っていることも高く評価できる。

事業成果の普及については、本事業で開発されたシステムは先駆的なモデルとして、多くの教育関係への普及が見込まれるものである。この改革の流れを自大学のみならず、「工大サミット」の積極的実施・参加等により情報共有することで、これら本事業で培われた知見が広く周知、共有されることが期待される。